

工事仕様書

I 工事概要

1 工事場所

西条市小松町新屋敷乙42番地1

2 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	消防法令別表一	備考
第2教棟	R C 造	地上 4 階建+PH	2,807㎡	(7)項	

3 工事種目

(○印の付いたものを適用する)

建物別及び屋外 工事種目	工事種別			
	第2教棟			屋外
・電灯設備	○			
・動力設備				
・受変電設備				
・電力貯蔵設備				
・発電設備				
・雷保護設備				
・構内情報通信網設備				
・電話設備				
・拡声設備	○			
・情報表示設備				
・誘導支援設備				
・テレビ共同受信設備				
・自動火災報知設備	○			
・防犯設備				
・中央監視制御設備				
・構内配電線路				
・構内通信線路				

4 工事形態

・工事種別 (・新営工事 ○改修工事) ・工事状況 (○主体工事有り ・主体工事無し) ・工事に占める機器の割合 (○標準 ・多い)

II 工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、

- 国土交通省住宅住宅整備課監修の公共住宅建設工事共通仕様書(令和元年度版)及び国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)令和4年版による。

○ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)令和4年版(ただし、改修工事の場合は、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)令和4年版及び公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)令和4年版による。)

2 特記仕様

1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
2) 特記事項のうち選択する項目は、○印のついたものを適用する。
ただし、○印のない場合は※印を適用する。

	項目	特記事項
一般通事項	④ 提出書類	施工体制帳を作成し、施工管理体制に関する事項について、監督員に提出する。
	⑤ 機材	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又はJIS・JEC等の規格品のものを原則とする。ただし、同等品以上とする場合は、監督員の承諾を受けること。 また、グリーン購入法に基づく環境物品等の調達に関する基本方針を考慮した機材を使用すること。
	6 電気保安技術者	電気保安技術者は、監督職員の指示に従い、電気工作物の保安業務を行う。
	⑦ 電気工事士	最大電力500kw以上の場合においても、第1種電気工事士により施工を行う。
	⑧ 工事用仮設物	構内につくることが ・できる ○できない
	⑨ 工事用電力、水、その他(諸官庁等への手続き)	工事用電力 構内既存の施設 ※利用できる(※有償 ・無償) ○利用できない 工事用水 構内既存の施設 ※利用できる(※有償 ・無償) ○利用できない
	⑩ 施工調査	事前調査(・電線ケーブル ・) ＊施工に先立ち、改修工事関連部分の事前調査を行い監督員に報告する。
	11 施工中の安全確保及び環境保全	建築工事安全施工技術指針及び建設公衆災害防止対策要綱を参考に、工事安全計画書を監督員に提出する。建設工事公衆安全防止対策要綱に基づき設置する「工事表示板」は木製とする。 また「電気工事業の業務の適正化に関する法律」に基づく標識を掲げること。
	12 火災保険及び住宅瑕疵担保責任の履行	・(火災保険) 適用範囲 監督員と協議のこと 保険の種類 火災保険、建設工事保険、組立保険 保険期間 工事着手から工事目的物引渡しまで ・(住宅瑕疵担保責任の履行) 建築工事の工事代金には、各設備工事の費用を含む額の住宅建設瑕疵担保責任保険の加入費用を見込んでいるので、当保険へは、建築工事業者と各設備業者が連名で加入すること。
	⑬ 発生材の処理等	1 (建設副産物の適正処理) 建設副産物の処理にあたっては、「建設副産物適正処理推進要綱(平成14年5月31日付け国土交通事務次官通達)」に準拠し、建設副産物の適正処理に努めなければならない。 また、建設副産物の再利用については、適正に実施することし、品質等により利用が困難な場合は、監督員と協議すること。 なお、舗装、コンクリート切断等に伴い発生する汚泥は、適正に処理すること。 引渡しを要するもの ○無し ・有り(・機器類 ・配管材料 ・金属類 ・) 特別管理産業廃棄物 ○無し ・有り(・PCB使用機器 ・蓄電池用電解液 ・) 製造者等への引渡しを要するもの ○無し ・有り(・六ふっ化硫黄ガス(ガス絶縁開閉機器等) ・放射線源(イオン化式感知器) ・) ※【資源循環促進税について】 本工事で発生する産業廃棄物を、県内の最終処分場に搬入する場合(中間処分施設を経由する場合を含む。)は、資源循環促進税が課税されるため適正に処理すること。 2 (建設副産物の搬出) 建設副産物の搬出については、別表－1により行うこと。なお、建設副産物のうち産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、下記によること。 受入れ場所等の協議等で、他の受入れ場所へ搬出する必要がある場合、又は他の受入れ場所がない場合は、監督員と協議すること。 (1) 処理計画書 受注者は、工事の施工により産業廃棄物が発生した場合、産業廃棄物処理計画書を提出し、監督員の承諾を得た後、処理しなければならない。また 計画に変更が生じた場合も同様とする。 (2) 受注者は、産業廃棄物処理計画書提出時に、下記事項についても提出しなければならない。 1. 産業廃棄物処理委託契約書(写) 2. 処理業者の許可証(写) 3. 積替・保管施設、中間処理施設、最終処分場等までの運搬経路地図及び写真 (3) 処理報告1 1. 受注者は、産業廃棄物の処理を適正に行い、産業廃棄物処分状況の分かる写真等(提出車輛の車輛番号、数量等を明示した積載状況、処分先への搬入状況等)の施工管理資料を整理し、工事施工中においては、1週間ごとに監督員に提示しなければならない。 2. 受注者は、工事施工後(3)1.の施工管理資料のほか、産業廃棄物処理計画書に実績を記入した産業廃棄物処理実施書を提出しなければならない。 (4) 処理報告2 1. 受注者は産業廃棄物処理の委託に際して、廃棄物の種類ごとにマニフェストまたは電子マニフェストを使用し委託した産業廃棄物が適正に処理されたかどうか確認しなければならない。 また、マニフェストの交付に際しては、廃棄物処理責任者が廃棄物の種類、数量、単位、発行日等の必要事項を記載しなければならない。 2. 受注者は、工事施工中においては、(3)1.の施工管理資料とともに、マニフェスト使用の場合は返却されたマニフェストの写し、電子マニフェストの場合は情報処理センターからの通知の画面印刷を監督員へ提示しなければならない。 3. 受注者は、産業廃棄物が適正に処理されたことを確認したうえで、工事施工後、マニフェスト仕様の場合E票の写し、電子マニフェスト仕様の場合は情報処理センターからの処分通知の画面印刷を提出しなければならない。 ただし、工期内に最終処分が完了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、D票の写しまたは処分通知の画面印刷を提出するものとし、最終処分完了後、確認出来次第、速やかにE票または最終処分通知の画面印刷を、工事完了に関係なく提出するものとする。

令和6年度 工事番号・工事名 小松高第1号 愛媛県立小松高等学校第一教棟外内部改修工事 名称 電気設備工事特記仕様書(1) 縮尺 NON 愛媛県立小松高等学校 E-01

一級建築士 第344115号 高橋泰尚